

平成25年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	外国語指導助手招致事業		担当部署	教育委員会 教育支援室	
総合計画体系			根拠法令 計画など	学習指導要領(H20 3月)『英語が使える日本人』育成のための戦略構想(H14)	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり		事業期間	開始
政策(中項目)	3	たくましく生きる力を育むまち なんと	終期		
(小項目)	教育行政				未定 <input type="text"/>
施策	1	教育行政の充実			
基本事業	6	教育支援体制の充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市内幼稚園・小・中学校(園児・児童・生徒)						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	異文化を持つ人々を受容し、共生することのできる態度や、英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を身につける。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		中学2年生のアンケート結果「外国の人に英語で話しかけられたら」の項目に「英語で答える」と回答する割合	36	37	38	39	40	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	24年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行ったのか	訪問システムを見直し、各校への訪問日数確保に努めた。また、平成24年度にALT1名が増員されたことで、市内全幼稚園への年間2回程度の派遣が可能となり、中学校区内すべての学校に同じALTを配置することができるようになった。幼稚園段階で英語や異文化と出会い、小学校では異文化への理解やコミュニケーションへの積極性を育て、それを中学校へとつなげる環境が整ったと考える。また、小・中学校でのALT滞在は、原則として1日とし、授業以外の時間(そうじ、給食、クラブ活動等)にも交流が図れるようにした。さらにALTを活用した授業実践の研究を進めた。						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
		指標名	23年度実績	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	幼・小学校訪問日数	337	343	343	343	343	日
	2	中・高訪問日数	412	531	607	721	797	日
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		中学2年生のアンケート結果「外国の人に英語で話しかけられたら」の項目に「英語で答える」と回答する割合	36	32	—	—	—	%
		目標達成率(実績/目標)		86.5	—	—	—	%

コスト分析		23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)	15,543	18,781	23,782	28,168	28,653	千円	
	財源内訳	国	0	0	0	0		0
		県	0	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		0
		その他	0	0	0	0		0
一般財源	15,543	18,781	23,782	28,168	28,653			
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		6,721	8,065	10,082	13,442	13,442	人	
人件費内訳	正規職員(6,721千円/人)	1.0	1.2	1.5	2.0	2.0		
	臨時職員等(2,023千円/人)							
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		22,264	26,846	33,864	41,610	42,095	千円	

【事務事業名：外国語指導助手招致事業】

◎平成25年の実施状況(DO)

現在の実施状況	平成25年度は、ALT5名体制でスタート。小学校、幼稚園への訪問日数は昨年度とほぼ同様とし、中学校への訪問日数を増やす。また、昨年度行ったイングリッシュキャンプを拡充したり、英語能力判定テストや英検受検料の補助(3級以上)、小学校への外国語活動支援員の配置などを行ったりして、児童・生徒のコミュニケーション能力、英語力の向上を目指す。
---------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	急速にグローバル化が進む現代社会において、英語力を含むコミュニケーション能力の育成は、重要な課題である。文部科学省から示された新学習指導要領にも、外国語教育、国際理解教育の充実が挙げられている。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 教育行政の充実 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	10	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	毎年行っている意識調査結果を全国平均と比較すると、本市の児童・生徒のコミュニケーションへの積極性は、かなり高くなっている。23年度の中学2年生は「外国の人に話しかけられたら」の問いに「英語で答える」が36%であったが、24年度6月の中学3年生での結果は、43%と、意識が向上していた。また、中学3年生の74%の生徒が「英語の授業が楽しい」と答えている。その理由の多くは、ALTとの交流を挙げている。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 事業対象は適切である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。	
	/10	<input type="checkbox"/>		
	3.効率性の評価			理由等所見欄
10	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。	ALT一人あたりにつき、470万円程、国からの交付税措置がとられている。ALTの報酬旅費等すべて、その中で賄うことができる。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10	<input type="checkbox"/>			

◎今後の方向性(ACTION)

課題	「世界に羽ばたく鳴門の子ども」を育成するために、外国語教育を一層推進していく必要がある。そのためには環境整備が極めて重要である。とりわけ、ALTの有効性は、児童生徒の意識調査からも顕著であり、尚かつ、地域住民との交流も深く、鳴門市の国際化に大きく貢献している。ただ、文科省が示す「週1時間ネイティブスピーカーが入る授業」という達成目標を中学校で実現するためには、ALTのあと1名の増員が望まれる。またこうした人材の確保とともに、英語学習への意欲や英語力の向上を目指した様々な支援・事業を推進していく必要がある。小中高の連携も密にし、市を挙げて、国際社会で活躍できる人材を育成していく。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	未定 ▼			
	どのように改革するのか	現在招致しているALTの活用の仕方を見直し、改善していく。ALTという人的財産を生かし、英語や異文化への興味・関心が高まるような事業も積極的に企画していく。さらに、コミュニケーション力、英語力育成への環境を整えるため、あと1名の招致に向けて、その効果を研究しつつ、受入体制を整えていく。			